

# 経済港湾委員会行政調査報告

経済港湾委員会委員長 西 ただす

## 1. 日程

平成 30 年 8 月 27 日（月）～8 月 29 日（水）

## 2. 調査項目

- (1) 中小企業振興条例と中小企業振興策について（室蘭市）
- (2) さっぽろ都市農業ビジョンと都市農業振興策について（札幌市）
- (3) 観光振興策と観光大学校について（小樽観光協会）
- (4) おたる水族館について（小樽水族館公社）

## 3. 委員長所見

- (1) 中小企業振興条例と中小企業振興策について（北海道 室蘭市）

神戸市には、多くの中小企業が存在する。しかし、中小零細企業ほど、今般、経営悪化・倒産に追い込まれる傾向にある。こうした中で、中小企業支援を条例により進めている自治体として室蘭市の視察を行った。室蘭市は、かつて重化学工業の街として繁栄し、その名残があるとはいえ地域経済は厳しい状況が続き、人口減少も進んでいる。そうした中、改めて街の活性化のためには、中小企業の存在の大切さを行政だけではなく、市民・事業者・金融機関・学術機関など幅広い関係者が理解し、ともに議論を深め、有効な支援を進めるため、本条例がスタートした。条例の中では、関係者の役割や責務が書き込まれている。条例の内容を実質化していくための振興会議が定期的に続けられている。振興会議のメンバーは北海道庁、商工会議所、中小企業同友会、労働組合、北海道中小企業総合支援センター、民主商工会に加え公募の 5 名をいれて 18 名とのことだった。

質疑応答においては、委員から、現在進められている室蘭市の創業支援事業補助金（市単独事業）について質疑がされたが、この振興会議の中での提案がこうした新しい補助金制度にもつながっているとのことである。この補助金は、中小の個店にとって使い勝手の良い制度となるように考えられており、その中の自宅開業備品購入補助金では商店街という枠にとらわれず、また営業時間などの要件も厳しくなく補助が受けやすいように設



計されている。

こうした制度を活用できずにいる事業者に対しての対応も振興会議では議論されており、最も大きな障壁となっていた「金融機関の融資を受けていること」という要件の撤廃なども行われたとのことである。

なお、室蘭市の条例は、中小企業振興施策に関わる範囲を広げると同時に、中小企業や市及び市民等の役割を明確にしている。その中で、「大企業者の役割」など中小企業・業者の経営において大きく関わる存在の規定がある。これについての質疑で「既存の事業者に協力のお願いというのはしてきたが、根拠となる条例を定め、大企業者に役割を働きかけることは良いことだと思う。」との返答があった。大手企業が事業を開始した結果、地域に深刻な影響を与える場合がある。神戸市の状況を考えた上でも重要な観点だと思われる。

現在、室蘭市においては、イオンの移転の話があり、この条例がどのように活用されていくか、問われている。

## (2) さっぽろ都市農業ビジョンと都市農業振興策について（札幌市）

神戸市と同様、都市部と農地が並存する札幌市での農業振興策を学ぶ視察だった。このビジョンは、次世代の市民にさっぽろ型農業を引き継ぐことを目的としてつくられたものである。その内容は、TPPなど輸入自由化の進展や国の農政改革の動向なども見ながら、地産地消を基本とした持続的農業の推進や都市農業に対する市民意識の向上の観点を踏まえ、担い手の確保や女性・高齢農業者が活躍できる環境を促進することにある。そのためにも、地域ごとの実情に応じた農地の保全と活用を重要視している。

視察を通してまず感じたのは、札幌市は、都市部の傍らに農地が点在しており、北海道のイメージとなる大規模経営農業とは別物だということだった。繰り返し「ロット数の少ない」という言い方がされていたが、その中でどう農業を活性化するか、市民にその存在を知らせ、ブランド化するかを模索されているようだった。

高齢化も深刻で、その中で後継者育成をどう進めるかの悩みは深く、新たに医療や福祉関係者がリハビリなどの目的で農地を活用している話が印象に残った。

なお、札幌市は人口流入が続いており、土地代が高く、また残された土地は点在し、泥炭地など活用が難しいとのことだった。そもそも場所の確保が難しい上、雇用の場は市内でそれなりにある中で、どう農業の重要性を市民全体のものにするかに苦労していることを感じた。そうした中でも、農業に関わる人を増やすための施策として、他業種で働いていた人が退職した後、農業に関わろうとした時に、その流れをスムーズに進めるための指導・支援を進めている。難しいのは、寒冷地であるため仕事としては半年間程度となり、決して年収としては高いものではない、ということだ。委員から農業就労者の収入は北海道が最も高く年収 7~800 万円程度あるという認識で札幌市の状況を聞いたところ、「小さい兼業農家は 300 万円以下が大半を占めている。」

との返答があり、驚かされた。その上で「札幌の農産物の安全性をPRし、市民に買ってもらえるようにしていきたい。」との考えだった。

委員からは、兼業農家の年収を上げる目標を持ち、農業だけで生計が立てられるようにすることが大事、との指摘があった。市民の5割しか札幌産農産物を購入していない現状の中、今後、都市にある有利性を活かして、農産物を市民へ積極的に販売していくためには、農産物のブランド力を強化し、市民理解を得ることが大切であるという議論がこうしたことを背景にしていることがよくわかった。



その他、学校へのお出前トークなど、広く札幌の農業の現状を伝え、関心を広げていく努力がされていた。

### (3) 観光振興策と観光大学校について（一般社団法人 小樽観光協会）

#### 【小樽の観光振興策について】

小樽市の観光政策を学ぶ。後の現地の観光ルートの実地視察とは分けて、最初は座学だった。小樽市の観光入込客数は平成29年度で806万人。小樽運河散策路を整備した昭和61年度は273万人。最大時はマイカル小樽がオープンした平成11年度で973万人にのぼったが、以後下降し23年の東日本大震災で外国人がほとんど見られない状況となり、604万人まで減少した。そこから現在、インバウンドが増加しているところである。北海道外からの観光客が増えているが、これは新千歳空港とアジア圏を結ぶ国際定期便の増便が寄与している。29年度には外国人宿泊客数が全体の27%。25年度の7万から20万と3倍に増加した。課題としては、神戸市も悩んでいる宿泊者数の少なさで、9割が日帰りとなっている。これは近くに札幌市があり、宿泊は同市に集中するためとのことだった。もう一つは、冬季の閑散期の観光客の少なさが悩みとのことだった。特に、11月に大きく落ち込むため、11月から2月にかけては「小樽ゆき物語」を実施している。この取り組みでは、1万個のLEDで運河を青く染める演出を行っている。

最近の動きとしては、29年に「ニトリ小樽芸術村」がスタート。これは小樽の歴史的建造物をニトリが活用し、美術館などとして展開しているものである。

30年には小樽市として、北前船の日本遺産ストーリー「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」に追加認定された。

後の「おたる案内人」の説明とも合わせて感じたことだが、歴史的に様々な結節点

となったこの地域の価値の発掘は今も続いているようである。

### 【観光大学校による観光人材「おたる案内人」育成について】

小樽市は、この30年間で、観光地として急成長を遂げたまちである。小樽運河の整備が完了した昭和61年が小樽の観光元年と言われている。その中で、小樽の歴史を理解し、説明できる人材の不足が問題となり、また各々の独学に拠るのではなく体系的にその人材を生み出していく目的でご当地検定制度の話が進められた。他の地域の同様の取り組みとの大きな差異である「資格取得前のみならず、資格取得後も引き続き勉強を続けさせ、徹底的にフォローしていく」という考えのもと、「小樽観光大学校」が設立され、民間主導の任意団体として平成19年から検定試験を開始した。検定試験は、2級、1級、マイスターがあり、2級は誰でも受験できるが、1級は5講座（5日間）を受けること、マイスターは1級取得者でかつ2講座（1日）を受けることがそれぞれ受験資格となっている。2級はガイドとして必要な基礎的知識を身に付けることを目的に、1級は主に観光関連従事者とガイドを目指す人を対象として、知識とおもてなしの心を理解することが必要とされている。そして、マイスターは、観光ガイドを目指す人を対象とし、専門的な知識を身に付け、おもてなしの心を理解し、そして小樽観光の提案ができる人材を目指させるとのことである。有資格者数は平成30年で2級454人、1級477人、マイスター45人の合計976人。

ジュニア育成プログラムもあり、小学5・6年生で合計50コマの授業を展開している。目的としては、郷土愛の醸成、表現力・社会力の涵養、観光地として子供たちもガイドできるというアピールを行うことだった。

実際におたる案内人により、観光地となっている倉庫群、運河、銀行、明治・大正・昭和の3時代の建物が隣接する地域などを案内してもらう。北海道に対して、日本政府が力を入れ、その中で発展していった小樽というまちの特性がわかり面白かった。また、分岐点となった運河保存運動の話も興味深いものだった。江戸後期より本格的な港へと発展してきたが、船舶の大型化による貨物量の増加に伴い、舢舨（はしけ）を利用する運河が衰退し、放置され、メタンガスの発生する汚い水路となる中で、昭和41年に道路整備計画が持ち上がった。そして、それを想定し、倉庫群が取り壊されていく中、「小樽の歴史がなくなってしまう」という危機意識が市民に広がり、10年にわたる小樽運河保存運動が繰り広げられ、計画の見直しが進み、多くの遺産を残すことができ、それが小樽運河を通したまちおこしの今につながったとのことである。そのまちの歴史を観光としてうまく活用できた非常にいい例だと感じた。



#### (4) おたる水族館について（株式会社小樽水族館公社）

小樽水族館公社が運営するおたる水族館において説明を受けた上で、現地視察。昭和33年にあった北海道博覧会の海の会場としてスタートしたとのことだった。市営からはじまり、昭和49年に新館（現本館）竣工とともに公社へ。入館者数の増減は激しいが、北海道博覧会、ラッコブームなど昭和時代を経て平成になってからは毎年特別展など様々なイベントを行い、努力をしている。平成元年度に有料入館者数50万人を記録していたが、平成10年度以降は30万人台で推移。29年度で36.6万人。現在入園料は大人1,400円で他の公立水族館と同等レベルである。最大の問題は老朽化にあり、改修のめどが立たない。借金をしての改修を行うためにも財務体質の強化のために値上げはやむを得ない見通しとのことだった。

冬期営業と通常営業を分けており、冬期は一部施設を休み、入館料金も引き下げる。海水による老朽化や海を利用した施設ということで漁業関係者との調整の必要性など、運営面での大変さを感じた。従業員数106名のうち役職者を除くと社員は23名、有期雇用社員は81名。草刈り費用を削減するための羊の放牧などをネットにあげて話題になった。発案は、社員からとのことだった。経費面からも外部委託をなるべく行わず、様々な看板や表示板は自前で製作しているとのことだった。

餌代は2,500～3,000万円と海獣（トド・アザラシ等）でかかるとのことだったが、餌の販売収入が2,500万程度でほぼペイできているとのこと。こうした海獣に対する餌やりは、その巨体が餌を求めて間近にくる経験として入館者にとってとても楽しくスリルもあるものであり、得難い体験になると感じた。

その後のセイウチのショーでも人の指導にこたえ、細かな芸を覚え、愛嬌もあり、かつ巨体が動くのは須磨海浜水族園では経験できないもので、それぞれの水族館の特性がよく出ていることを感じた。

老朽施設への対応をいかに行うかは、どこでも大きな問題となっており、須磨海浜水族園においても料金値上げにつながる話が出てきているところである。市民に身近でそして、教育的施設としての機能を保持しながらどうしていくかが考えられるべきと思った。

